

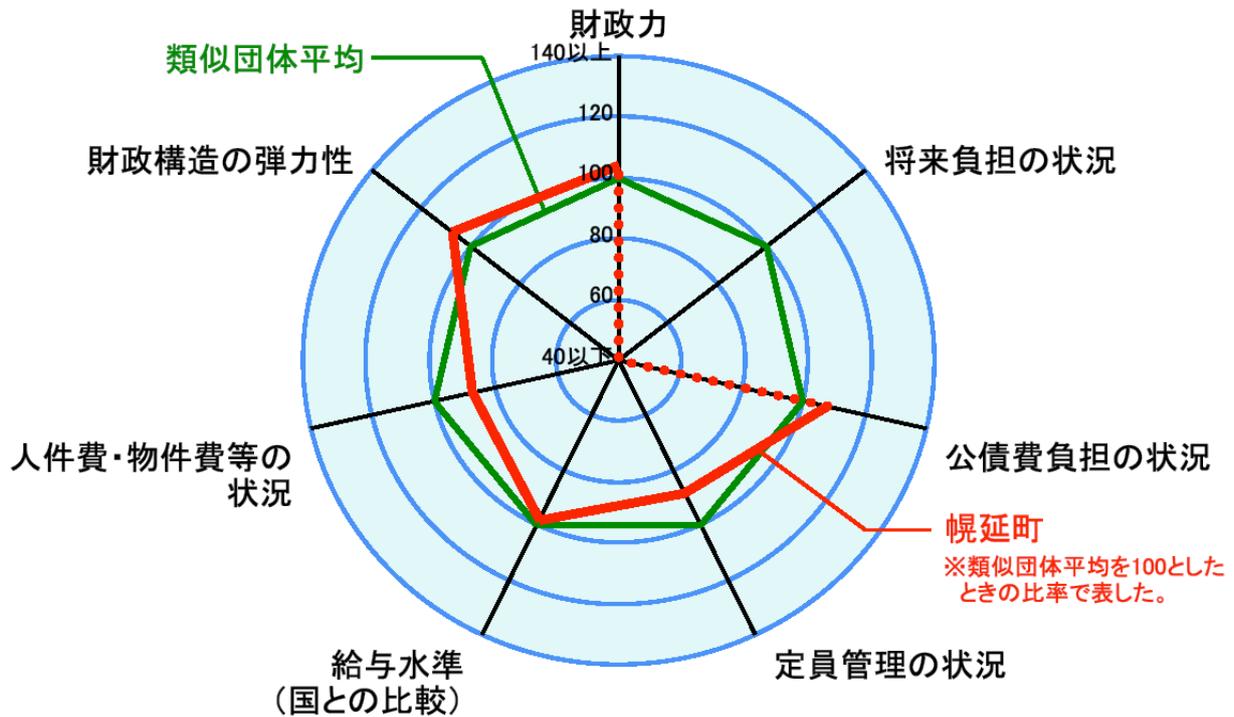
財政比較分析表（平成20年度）

幌延町の財政状況を人口や産業構造面で類似している団体の平均値と比較することにより、町の財政健全度がわかります。

用語解説はこちらです。

市町村財政比較分析表（平成20年度普通会計決算）

北海道 幌延町



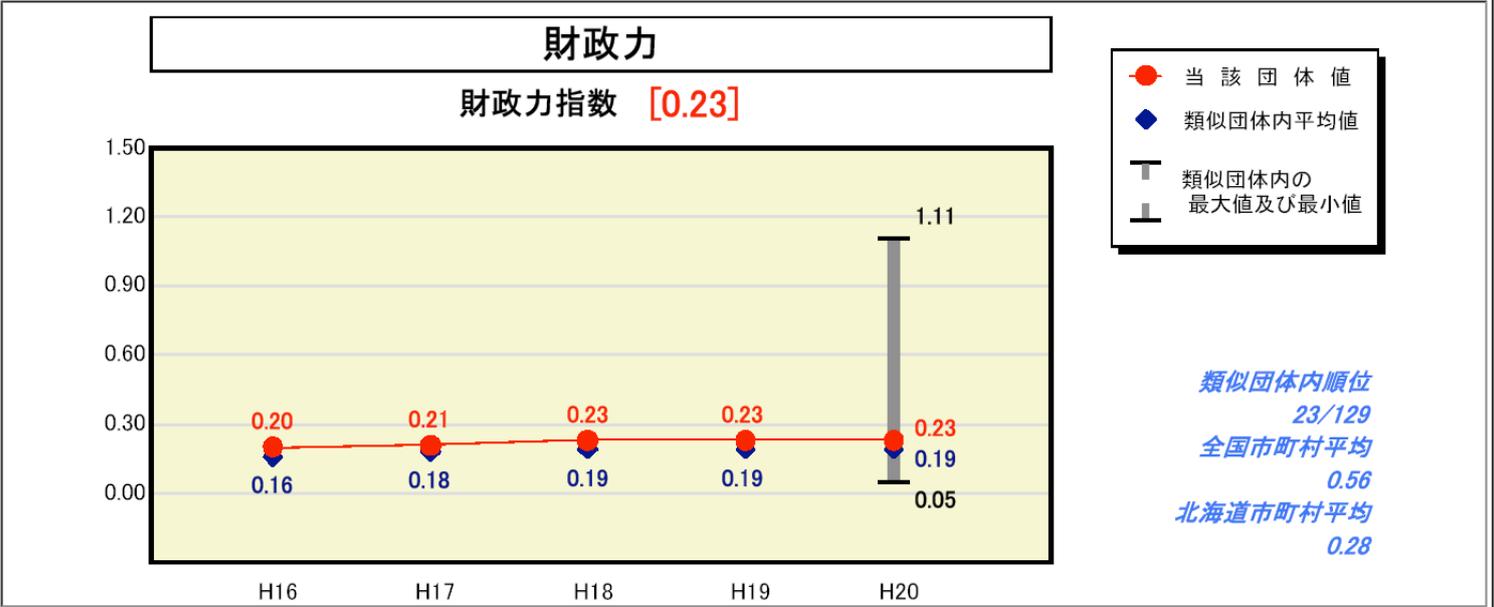
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 2,652 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 574.27 | km ² |
| 標準財政規模 | 2,370,378 | 千円 |
| 歳入総額 | 4,326,074 | 千円 |
| 歳出総額 | 4,175,662 | 千円 |
| 実質収支 | 84,968 | 千円 |

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レー

ダーチャートを破線としている。

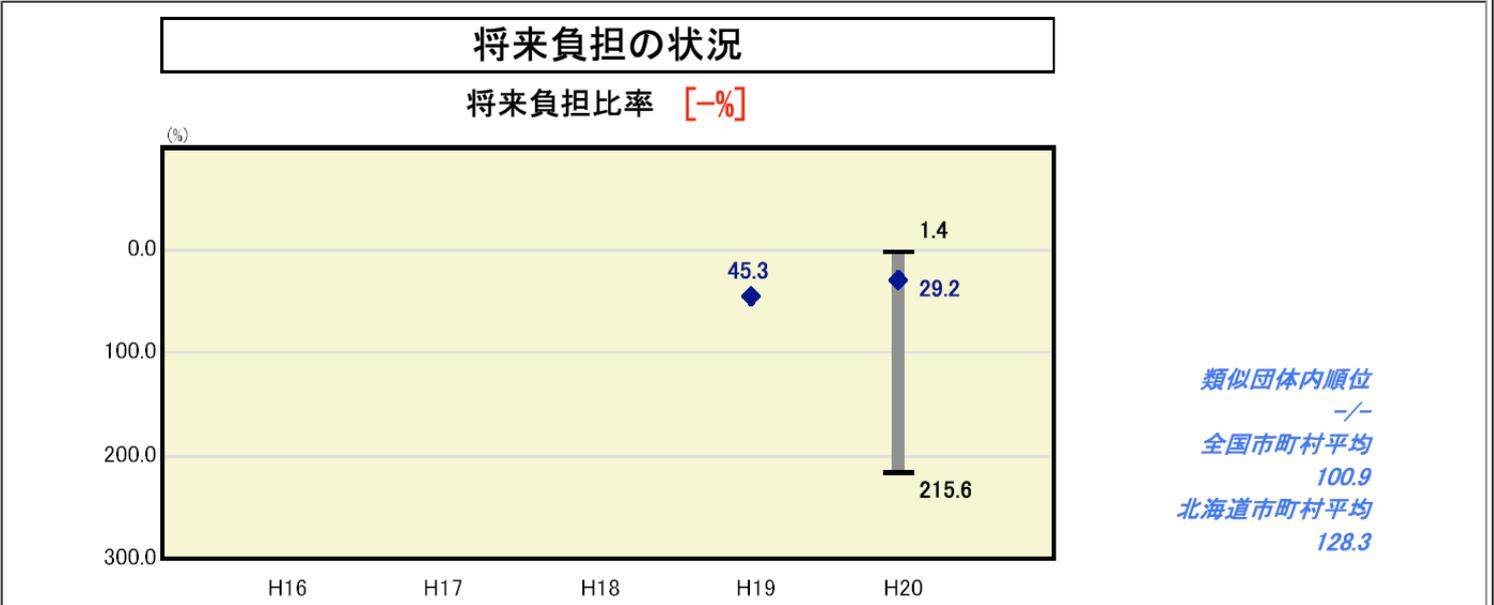
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



財政力指数：0.23

景気後退による法人所得減少、たばこ消費減退に伴う税収の落ち込みがみられる一方、資産の新規取得に伴う固定資産税の伸張により収入は微増傾向にあります。大幅に財政力指数を向上させる要因ではなく、引き続き行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図ります。

なお、当町の財政状況等の詳細は[こちら](#)をご覧ください。

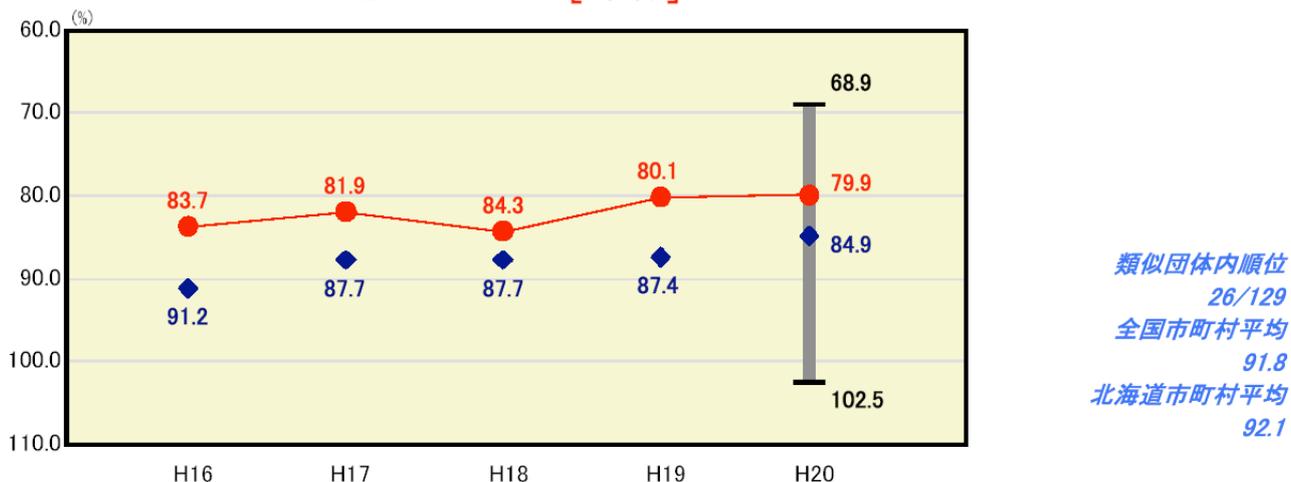


将来負担比率：-

現状の財政状況では、将来負担比率が発生しないことから、引き続き、有利な地方債発行を優先させ、各種基金への積立、定員管理の適正化等により、将来負担の健全性維持に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[79.9%]**



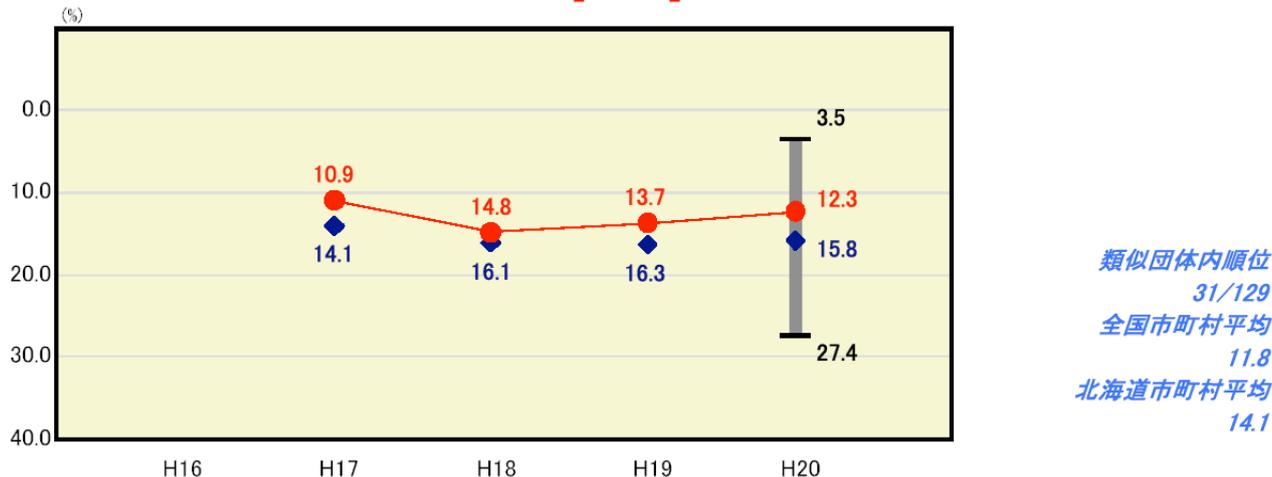
経常収支比率：79.9%

平成17年度から実施している行財政改革（自律プラン、集中改革プラン）による徹底した歳出の見直しや退職者不補充の実施（前年度比1名減）等経常経費の削減に努めた結果、前年度数値を下回ることができ、類似団体との比較でも平均値を下回る状況にあります。

しかしながら、地方交付税の影響を大きく受ける脆弱な財務体質からの脱却が困難な状況にあっては、地方交付税の推移如何で数値悪化が予想されるため、後年度財政措置のない地方債の発行抑制、退職者不補充による人件費削減等により一層の行財政改革を推進する必要があります。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.3%]**



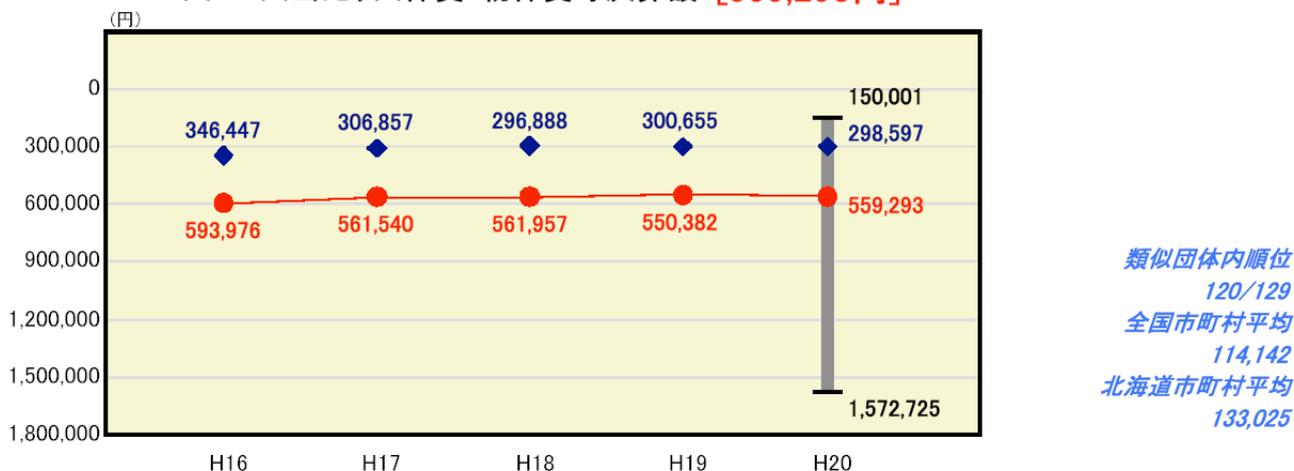
実質公債費比率：12.3%

地方債現在高のうち将来交付税に算入される割合が54%程度あるため、基準財政需要額に算入される公債費増大により、地方債現在高の割には存外良好な数値となりますが、今後交付税算入のない公債費（公営住宅事業債等）の元金償還が開始するため、数値の悪化が懸念されます。

地方債発行は極力有利債を優先させるとともに、減債基金への積立により財政硬直化の防止に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[559,293円]**



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：559,293円

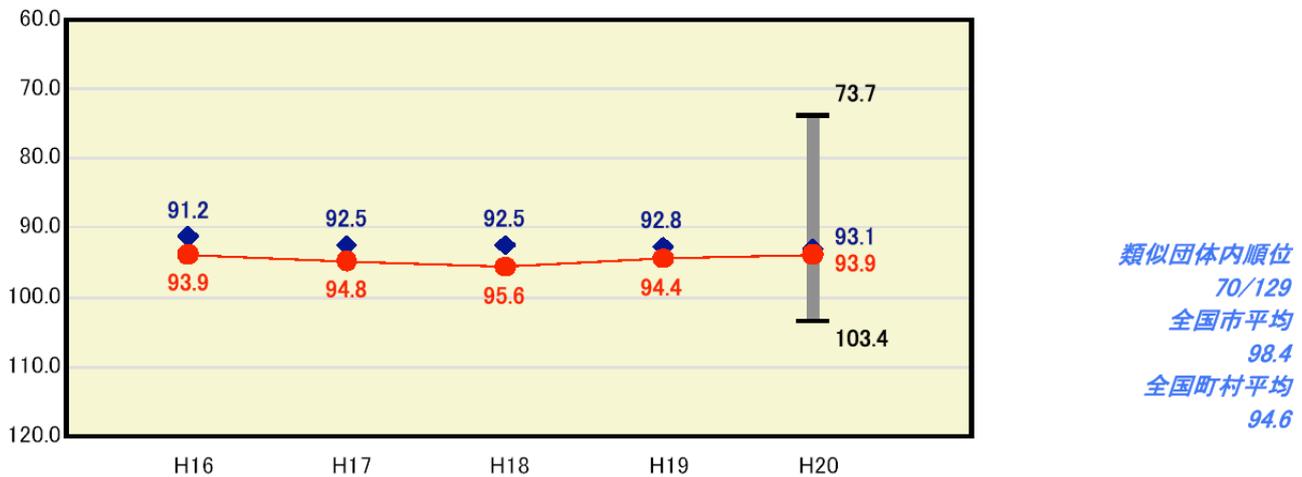
当町は知的障害者更生施設（正職員23名、H20年度決算額717,574千円）を運営しており、普通会計には、当該会計も含まれるため、類似団体平均を大きく上回っています。

知的障害者更生施設経費（人件費・物件費352,799千円）を除くと人口1人当たり426千円となりますが、それでもなお類似団体比128千円／人口（約3億4千万円）の超過であり、今後も定員の適正配置目標55名（平成20年度一般会計一般職より6名減）及び行財政改革による経費の節減が肝要です。

なお、当町の定員適正化計画は[こちら](#)をご覧ください。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[93.9]**



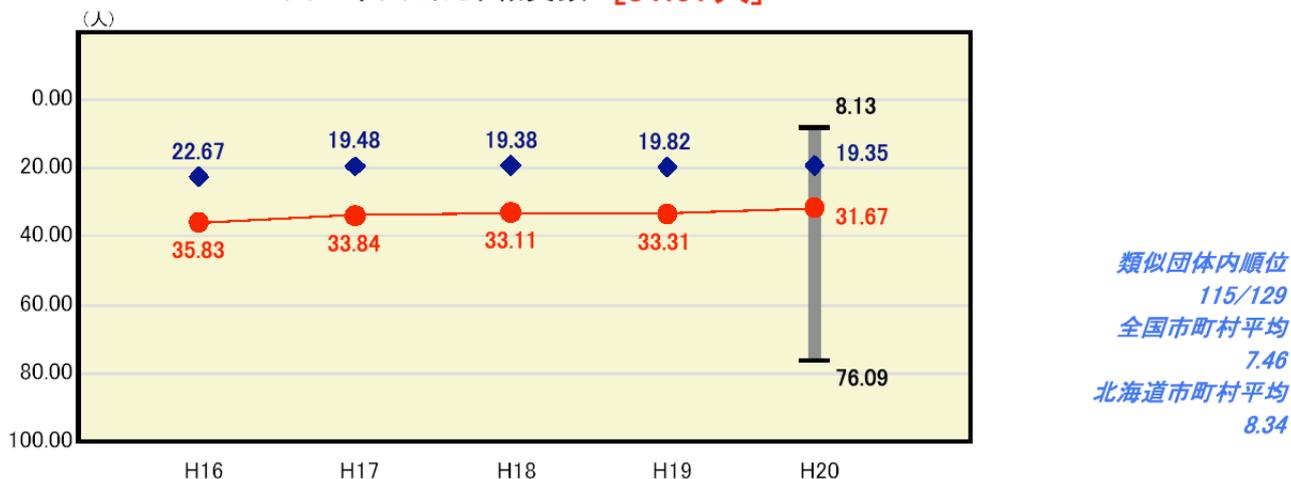
ラスパイレス指数：93.9

特別昇給制度廃止及び特殊勤務手当等の削減を順次実施し、退職者不補充による高所得者減少により、類似団体平均値と同程度の水準となりました。これまで、経費削減を即効性のある給与カットにより実施する団体が多い中、本町では人員削減による人件費削減を実施してきたため、類似団体との比較で乖離がありましたが、人員削減効果が表れてきたものと思われます。平成19年度で給料表改正(8級制から6級制へ)による給与水準の高い職員の実質昇給停止等の措置を実施しており、今後は期末手当に係る役職加算の廃止及び管理職手当での削減等を検討し、類似団体平均値と同水準を維持するよう努めます。

なお、当町の給与形態は[こちら](#)をご覧ください。

定員管理の状況

人口千人あたり職員数 **[31.67人]**



人口1,000人あたり職員数：31.67人

知的障害者更生施設職員23名を除くと、一般会計職員は61名であり、人口1,000人当たり23.00人の職員数となりますが、これでも類似団体平均値を上回る状況にあります。類似団体1,000人当たり職員数を当町人口で按分すると51名となるため、退職者不補充等により更なる職員数削減が必要です。

なお、当町の定員適正化計画は[こちら](#)をご覧ください。